



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 住友電設株式会社
 コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 野口 亨 (TEL) 06-6537-3490
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	92,365	△11.0	4,944	△17.5	5,455	△14.8	3,354	△10.3
28年3月期第3四半期	103,823	4.8	5,993	25.3	6,403	21.2	3,739	31.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,359百万円(111.4%) 28年3月期第3四半期 2,062百万円(△67.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	94.28	—
28年3月期第3四半期	105.08	—

(注) 会計基準等の改正に伴い、平成28年3月期より会計方針を一部変更しており、平成28年3月期第3四半期については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	102,255	57,095	53.4	1,533.34
28年3月期	111,442	55,133	46.6	1,459.82

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 54,560百万円 28年3月期 51,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△4.7	8,100	△7.1	8,500	△7.2	5,200	2.3	146.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	35,635,879株	28年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	52,870株	28年3月期	52,012株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	35,583,432株	28年3月期3Q	35,584,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	9
(2) 連結受注高・売上高予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では輸出や生産は持ち直しの動きが続いているものの、個人消費は伸び悩み、企業収益の改善に足踏みがみられるなど、景気は横ばい状態で推移いたしました。一方、中国、東南アジアをはじめとする海外経済は減速基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」(2016～2019年度：4ヵ年計画)に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、以下の通りとなりました。

受注高	1,030億21百万円	(前年同期比 6.7%減)
売上高	923億65百万円	(前年同期比 11.0%減)
営業利益	49億44百万円	(前年同期比 17.5%減)
経常利益	54億55百万円	(前年同期比 14.8%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	33億54百万円	(前年同期比 10.3%減)

受注高につきましては、国内では堅調に推移しましたが、海外経済の減速や日系企業の投資減少の影響を受け、東南アジアにおける海外子会社で減少したことにより、前年同期より減少となりました。売上高につきましても、海外子会社の受注高が減少した影響が大きく、前年同期より減少となりました。この結果、工事採算の改善や経費の削減については成果があったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期より減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より91億87百万円減少し1,022億55百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が74億41百万円減少したこと等により、1,022億55百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が72億86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より111億49百万円減少の451億60百万円となりました。純資産の部は、非支配株主持分が6億52百万円減少しましたが、利益剰余金が17億89百万円増加したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が6億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より19億62百万円増加の570億95百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から6.8ポイント改善して53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、現在のところ平成28年7月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「4. 補足情報 (2) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(インドネシア子会社の法人所得税の四半期連結損益計算書の表示区分の変更)

当社のインドネシア子会社であるP.T. タイヨー シナール ラヤ テクニクの法人所得税は、従来、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

当該表示区分の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,261	13,068
受取手形・完成工事未収入金等	44,322	36,881
未成工事支出金等	2,441	4,467
短期貸付金	19,277	16,296
その他	2,342	1,653
貸倒引当金	△49	△34
流動資産合計	82,596	72,333
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,468	7,871
その他	12,300	12,150
減価償却累計額	△7,954	△8,022
その他(純額)	4,345	4,127
有形固定資産合計	11,813	11,999
無形固定資産		
のれん	108	74
その他	970	890
無形固定資産合計	1,079	964
投資その他の資産		
投資有価証券	13,429	14,351
その他	3,230	3,273
貸倒引当金	△706	△666
投資その他の資産合計	15,953	16,958
固定資産合計	28,846	29,922
資産合計	111,442	102,255
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,837	26,551
短期借入金	1,529	1,712
1年内償還予定の社債	610	300
未払法人税等	2,240	571
引当金	336	124
その他	9,289	7,808
流動負債合計	47,843	37,068
固定負債		
長期借入金	1,166	1,023
役員退職慰労引当金	548	371
訴訟損失引当金	49	52
退職給付に係る負債	4,697	4,347
その他	2,004	2,296
固定負債合計	8,466	8,092
負債合計	56,309	45,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	35,824	37,613
自己株式	△30	△31
株主資本合計	48,336	50,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,432	6,077
為替換算調整勘定	△313	△273
退職給付に係る調整累計額	△1,509	△1,367
その他の包括利益累計額合計	3,609	4,436
非支配株主持分	3,187	2,534
純資産合計	55,133	57,095
負債純資産合計	111,442	102,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	103,823	92,365
売上原価	91,657	81,441
売上総利益	12,165	10,924
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,171	2,261
その他	4,000	3,718
販売費及び一般管理費合計	6,171	5,980
営業利益	5,993	4,944
営業外収益		
受取利息	110	85
受取配当金	203	222
その他	197	287
営業外収益合計	510	595
営業外費用		
支払利息	32	28
コミットメントフィー	1	25
その他	68	29
営業外費用合計	101	84
経常利益	6,403	5,455
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	46	-
特別損失合計	46	-
税金等調整前四半期純利益	6,375	5,455
法人税、住民税及び事業税	1,936	1,225
法人税等調整額	545	707
法人税等合計	2,482	1,933
四半期純利益	3,893	3,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,739	3,354

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,893	3,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,431	644
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	△572	50
退職給付に係る調整額	167	141
その他の包括利益合計	△1,831	836
四半期包括利益	2,062	4,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,152	4,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

受 注 高

工 事 種 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増 減		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
電 力 工 事	10,668	9.7%	13,125	12.7%	2,457	23.0%	15,627	10.3%
一 般 電 気 工 事	73,963	67.0	63,652	61.8	10,311	13.9	99,238	65.5
情 報 通 信 工 事	12,534	11.3	12,523	12.2	11	0.1	17,831	11.8
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	5,701	5.2	6,819	6.6	1,118	19.6	7,950	5.2
そ の 他	7,512	6.8	6,900	6.7	611	8.1	10,910	7.2
合 計	110,380	100.0	103,021	100.0	7,358	6.7	151,558	100.0

売 上 高

工 事 種 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増 減		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
電 力 工 事	7,409	7.1%	9,601	10.4%	2,192	29.6%	11,162	7.6%
一 般 電 気 工 事	71,222	68.6	59,580	64.5	11,642	16.3	99,058	67.5
情 報 通 信 工 事	11,375	11.0	10,909	11.8	466	4.1	17,376	11.8
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	6,303	6.1	5,373	5.8	929	14.7	8,390	5.7
そ の 他	7,512	7.2	6,900	7.5	611	8.1	10,910	7.4
合 計	103,823	100.0	92,365	100.0	11,457	11.0	146,899	100.0

期末手持工事高

工 事 種 別	前第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)		増 減		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
電 力 工 事	9,710	12.7%	14,440	17.0%	4,730	48.7%	10,916	14.7%
一 般 電 気 工 事	58,611	76.8	60,121	70.7	1,510	2.6	56,050	75.3
情 報 通 信 工 事	5,679	7.5	6,588	7.7	909	16.0	4,974	6.7
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	2,316	3.0	3,924	4.6	1,607	69.4	2,478	3.3
合 計	76,318	100.0	85,075	100.0	8,757	11.5	74,419	100.0

(2) 連結受注高・売上高予想

(単位：百万円)

工事種別	受注高 (H28.4.1~H29.3.31)		売上高 (H28.4.1~H29.3.31)	
	金額	対前期 増減率	金額	対前期 増減率
電力工事	16,000	2.4%	14,000	25.4%
一般電気工事	95,000	4.3	90,000	9.1
情報通信工事	18,000	0.9	18,000	3.6
ﾌﾟﾗﾝﾄ・空調工事	8,000	0.6	8,000	4.7
設備工事業	137,000	2.6	130,000	4.4
その他事業	10,000	8.3	10,000	8.3
合計	147,000	3.0	140,000	4.7